

- 1 中東・北東アジア情勢—メディアはなぜ米海兵隊のグアム移設計画を報じないのか
- 2 いつまでもあると思うな親とカネ—断ち切れ！ 政治とカネのイタチごっこ
- 3 日本の政治と経済社会—劣化に歯止めはかかるのか
- 4 その他のニュース

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—メディアはなぜ米海兵隊のグアム移設計画を報じないのか

☆普天間移設—鳩山政権、結局はこうなるのか

12.26 普天間移設—鳩山首相 (ラジオ番組)、「グアム移設ムリ」—「抑止力の観点からしてみても、グアムに普天間 (の基地機能) を全て移設させるということは無理があるんじゃないか」「(国内で解決することか) そうだ」(12.27A) / 鳩山首相、憲法改正について「地方と国とのあり方を大逆転させる地域主権という意味の改正をしたい」(12.27M)

☆普天間移設—結局は「抑止力」に逃げ込むのか

12.27 普天間移設—社民福島党首、12.26 鳩山発言 (グアム移設困難論) に反発—「社民党はグアムが極めて有力だと考えているので、可能性を最大限追求する」「大事なものは期限ではなく解決策だ」「(鳩山首相の憲法改正論について) 連立3党合意は改正ではなく、憲法の理念の実現を目指すということだ」(12.28A) →12.28M「社民党が猛反発、普天間移設問題—首相『グアム』重ねて否定、実務者協議に影響必至」

⇒12.28 与党3党「沖縄基地問題検討委員会」(委員長・平野博文官房長官)、初会合—5月までに結論出すことで合意 (12.29A) →12.29A (社)「普天間移設—本気で『県外』探ってみよ」 / M (社)「普天間協議開始—移設の原点を踏まえて」 →12.29M「『抑止力』巡り溝—首相のグアム否定発言、社民幹事長『感覚疑う』—『脅威』の議論は停滞」 →12.31A「社民、普天間『小沢頼み』—連立維持へ首相から転換」 →12.30H「沖縄米兵犯罪・事故、減らず悪質に—民間被弾、なぜ不起訴—ひき逃げ逮捕できず、地位協定の厚い『壁』」 →12.30T (社)「普天間と日米の絆—09年の終わりに考える」

⇒12.29 小沢幹事長「下地島」提起—与党3党幹事長・国対委員長忘年会で、普天間飛行場移設問題で「(同県宮古島市の) 下地島に使っていない空港がある」と (3,000m滑走路を持つ空港) (12.31M) →12.3A「普天間継続使用が浮上—ヘリ訓練は離島案」

在沖米海兵隊のグアム移転に係る合意

～ 新たな安全保障環境を踏まえた日米同盟の方向性について協議 ～

- ・2005年 2月 「2+2」共通戦略目標(第1段階)
- ・2005年10月 「2+2」役割・任務・能力(第2段階)
在日米軍の兵力構成見直し(第3段階)

・2006年 5月 「2+2」再編の実施のための日米ロードマップ」

(「再編の実施のための日米ロードマップ」より抜粋)

1 沖縄における再編

(b) 兵力削減とグアムへの移転

- 約8000名の第3海兵機動展開部隊の要員と、その家族約9000名は、部隊の一体性を維持するよう形で2014年までに沖縄からグアムに移転する。移転する部隊は、第3海兵機動展開部隊の指揮部隊、第3海兵師団司令部、第3海兵後方群(戦務支援群から改称)司令部、第1海兵航空団司令部及び第12海兵連隊司令部を含む。
- 第3海兵機動展開部隊のグアムへの移転のための施設及びインフラの整備費算定額102.7億ドルのうち、日本は、これらの兵力の移転が早期に実現されることへの沖縄住民の強い希望を認識しつつ、これらの兵力の移転が可能となるよう、グアムにおける施設及びインフラ整備のため、28億ドルの直接的な財政支援を含め、60.9億ドル(2008米会計年度の価格)を提供する。米国は、グアムへの移転のための施設及びインフラ整備費の残りを負担する。これは、2008米会計年度の価格で算定して、財政支出31.8億ドルと道路のための約10億ドルから成る。

3

平成21年 8月 防衛省 グアム移転事業室

- 12.30 アフガン—駐留外国軍への爆破攻撃相次ぐ、米国人8人、カナダ兵と同行記者ら5人、計15人死亡(1.1A)
⇒1.1 パキスタン—自爆テロで93人死亡(北西辺境州ジャーハッサンヘル村、バレーボール試合会場近く)(1.3M、Y)
⇒1.1 イラク駐留米軍、12月の死者ゼロと発表—09年の米兵年間死者150人、年間で最小(1.3Y)

2 いつまでもあると思うな親とカネ—断ち切れ！ 政治とカネのイタチごっこ

- 12.24 鳩山首相、偽装献金で元秘書2人略式起訴、鳩山首相不起訴(嫌疑不十分)／東京地検特捜部—勝場啓二・元公設第1秘書(59)、04～08年分の「友愛政経懇話会」の収支報告書の個人献金と政治資金パーティ券の収入の約65%に当たる計約3億5,900万円分の虚偽記載—①故人ら延べ270人の名義を寄付者として無断使用約3,000万円、②5万円以下の匿名の小口献金として総額だけ記載した約1億7,717万円のうち実体のない約1億7,600万円、③パーティ券収入の計約2億4,800万円のうち水増しした約1億5,300万円、④政治団体「北海道友愛政経懇話会」の収支報告書につき05～08年分で実母と姉からの年間各50万円の献金計1,200万円を記載せず、パーティ券収入も約3,000万円水増し／芳賀大輔元政策秘書(55)、会計責任者としての確認を怠った重大な過失で虚偽記載を見過ごしたとする事業

⇒12.24 東京簡裁、罰金各 30 万円、公民権停止 3 年の略式命令 (12.25A)

⇒12.24 鳩山首相、「国民におわび」(記者会見)―「国民の皆様に深くおわび申し上げたい」(辞任否定) 苦しくとも投げ出さずに続ける、使命を果たす」「鳩山辞めろという声が圧倒的になった場合、国民の皆さんの声は尊重しなければならない」(12.25A) →12.25A 「金銭感覚浮世離れ―首相『金の話、母としなかった』政治力は実家頼み」「官邸、追及回避へ必死―通常国会日程にも影響」「首相進退『国民の声尊重』世論にゆだねる異例の発言」「現金プール解明阻む―首相金庫に補充、記録なし―支出、公開義務は一部」「国民が監視する仕組みを一規正法・捜査の限界露呈」/M 「首相聴取なく終結、偽装献金元秘書起訴―世論注視悩んだ検察―贈与認定の 8 割納税か」「政権運営に火種―自公は辞任要求」/Y 「政治とカネ政権打撃、偽装献金首相会見―『秘書と同罪』発言うやむや―民主は幕引き狙う、小沢氏も首相擁護」

→12.25 各紙社説

- A 「首相元秘書起訴―『続投』で背負った十字架」
- M 「首相の元秘書起訴―説得力欠いた鳩山会見―捜査は尽くされたのか」
- Y 「元秘書 2 人起訴―鳩山首相の政治責任は重大だ」
- N 「元秘書を起訴で首相の責任は極めて重い」
- T 「首相元秘書起訴―『知らぬ』で疑惑消えず」
- H 「鳩山首相献金疑惑―知らなかったでは納得できぬ」

⇒12.27 鳩山首相、「6 億円納税申告」と公表―親から 2002 年から約 12.6 億円贈与、その納税見込額約 6 億円 (12.28A)

12.27 A 「4 億円不記載解明へ、東京地検―小沢氏側の収支報告」→12.27M 「解党時残金小沢氏側に―新生、自由党、大半の 22 億円余」「新生、自由解党時 22 億円―多額公金含む資金移動、検察側『小沢氏の財布』」→12.28A 「小沢氏団体の不記載問題―石川議員を任意聴取、立件可否年明け判断」

12.28 Y 「小沢氏団体、簿外現金 4 億で土地購入―元事務担当・石川議員、地検が聴取」→12.28 H 「小沢幹事長、ゼネコン献金、『これ以上説明できない』というけれど―6 億円の記載なし、政治資金収支報告書」→12.29M 「小沢氏『陸山会』会計処理―99 年にも不記載、不動産購入の借入金」/Y 「小沢氏団体土地購入代、『定期 4 億』で偽装か―関連団体から、『簿外』と別調達」→12.30M 「7 支部設立 3 億円集金、新生党解党直前―小沢氏団体に寄付、4 支部元幹部『知らぬ』」/T 「帳尻合わせ? 複雑資金移動―3.8 億円『小沢氏貸付金』―土地購入、石川議員が説明」→12.31 T 「元秘書『幹事長宅に 4 億円』、土地購入で不記載―特捜部、小沢氏の聴取視野」→1.1 Y 「『小沢氏から現金 4 億円』、土地代の相談後―石川議員供述、翌 05 年も 4 億」「小谷建設側『小沢氏秘書に 5,000 万円』、04 年 10 月―直後、陸山会口座へ―石川議員、聴取で否定」「小沢氏に説明求めるべき」/H 「小沢氏関連政治団体、繰越金が 20 億円―結党・解党のたび膨らむ」

3 日本の政治と経済社会―劣化に歯止めはかかるのか

12.22 特老待機者 42 万人—厚労省発表、特別養護老人ホームの入所待機者数 42 万 1,259 人 (06.3 調査時約 38 万 5,000 人) 人／内訳—在宅者 19 万 8,677 人 (47%)、在宅でない人 (他の介護施設など入居) 22 万 2582 人 (53%) ／在宅待機者中入所が急がれる要介護 4、5 の人計 6 万 7,339 人、要介護 3 は 11 万 372 人、要介護 4 が 9 万 9,806 人、要介護 5 は 7 万 8,719 人 (12.23 M)

12.22 政府、10 年度税制改正大綱決定—ガソリン税率維持、扶養控除、特定扶養控除の廃止・減縮、増税規模 9,800 億円 (12.23M) →12.23M 「4 年ぶり増税改正、税制改正大綱・決定—控除から直接手当へ」「(社)政権初の税・予算—決定過程に透明さ欠く、改革本番へ体制再構築を」／A 「(社)に税制大綱—財源なしに公約は通らぬ」／T 「理念消え庶民増税感、税制大綱決定—租特に切り込めず—司令塔不在、財務省は聞き役」

12.23 N 『『内閣一元化』掛け声倒れ—党内一部に政策決定権、自民政権に似る』
⇒12.22 民主・渡部恒三氏、苦言「小沢君が議員をいっぱい連れて首相官邸に行かない方がよかった。悪役をみんな引き受け、良い方はみんな鳩山君。これが幹事長の仕事だ。反省してもらわなくちゃならない」「(小沢氏の訪中に)パフォーマンスが大好きになったから首相になればいい。国民のために民主党のためになるかは別だけれども」 (12.23N)

☆鳩山政権 100 日—小鳩体制化の定着と「金丸金脈」の繰り返し

12.23 T(社)「鳩山首相 100 日—内閣主導に疑念が残る」→12.24M(社)「鳩山内閣 100 日—政治主導の足元固めよ、首相は政策軸を明確に」／Y「鳩山政権 100 日目の寒風—迷走続き支持率に陰り、V 字回復は至難の業」「鳩山政権 100 日、②—『首相を守る』小沢支配」／N(社)「自ら信頼を傷つけた鳩山首相の 100 日」→12.25Y 夕「民主陳情一本化、26 道県議会『見直しを』—意見書採択、岩手社民も賛同」—民主の幹事長「陳情窓口一本化」に対し、26 道県議会が「憲法で保障する国民の請願権を侵害する」とする意見書 (12.25Y 夕) →12.27M「社説ウォッチング—各紙の違い鮮明に、鳩山内閣 100 日—毎日など・『期待、注文型』、読売・産経『批判型』」

☆派遣村の繰り返し

12.24 H「非正規の 64%、200 万円 (年収) 以下—日本郵政の労働者、低賃金と雇用不安—山下議員に回答」「雇用破壊、現場から—常用型派遣の大量解雇続出—企業、削減数きめ退職迫る—労働者『使い捨て』に反撃」→12.24A 夕「136 自治体が『派遣村』—年末・年始に相談や宿泊」
⇒12.25 失業率悪化 5.2% (総務省発表)—11 月の完全失業率 5.2%、4 ヶ月ぶり悪化 (男性 5.4%、女性 4.9%)、完全失業者数 331 万人 (前月比 75 万人—企業倒産・リストラなど 49 万人増の 114 万人、自己都合 101 万人)、就業者数 6,260 万人 (対前月比 131 万人減) ／有効求人倍率 0.45 倍 (同 0.01%増) (厚労省発表) (12.25A 夕) →12.25T 夕「非正規失職 25 万人に—昨年 10 月から来年 3 月まで」

⇒12.25 自殺者3万人超（警察庁まとめ）—11月末までに3万181人、12年連続／男性2万1,566人、女性8,615人（12.25A夕）→12.27A「求職70社全部アウト、派遣村から1年—ルポ・にっぽん」「ぬくもりありがたい—年越せば職探し、東京・派遣村の仲間と暮らす—『やっとなり出し』名古屋・国の融資でしのぐ」

12.28 派遣労働

A(社)「派遣法改正—労働者保護への方向転換」

T(社)「派遣法改正—労働者保護の第一歩だ」

⇒12.28 労政審、答申—労働者派遣法改正案報告を長妻厚労相へ提出—登録制派遣や製造業派遣を原則禁止を柱とする、但し3～5年の猶予期限つき（12.29A）→12.29H(主)「労政審答申—『派遣切り』の教訓に立って」→12.29M「『都営』派遣村スタート—『全財産140円』—失業者275人集まる」→12.29T「都の『派遣村』初日300人—『屋根がある正月』に安ど、所持金140円の男性も」「増え続ける野宿—年越し派遣村1年なお苦境、炊き出し支援調査—『生活保護』増えたけど、『分からない』『対応悪い』未支給目立つ—都内16区が補正予算」→12.30M「『野宿で死も覚悟した』—都の公設派遣村、宿泊者469人に」

☆10年度予算案—マニフェスト違約と借金まみれ

12.25 来年度予算案を決定—総額92兆2,992億円／歳入—税収37兆3,960億円（前年度比18.9%マイナス）、その他収入10兆6,002億円（15.8%増）、国債44兆3,030億円（33.1%増）／歳出—①一般歳出53兆4,542億円（3.3%増）—社会保障27兆2,686億円（同9.8%増）、公共事業5兆7,731億円（18.3%マイナス）、②地方交付税など17兆4,777億円（5.5%増）、国債費20兆6,491億円（2.0%増）（12.26A）→12.26M「一般会計92.3兆円、10年度予算案—『過去最大』づくし、借金頼みの公約実現—埋蔵金活用、国債44.3兆円」「家計支援に重点、10年度予算案決定—公共事業2割削減—財政悪化止まらず、戦後初、借金が税収上回る」「公約に財源の壁」／Y「財政規律危険水域に、10年度予算案—税調回復道筋見えぬ」

→12.26 各紙社説

- A「鳩山政権の予算案—仮設住宅を百年建築へ」
- M「来年度予算案—財源『綱渡り』の危うさ、中長期の戦略作り急げ」
- Y「来年度予算—公約優先では財政がもたない」
- N「無駄排除は掛け声倒れの鳩山予算案」
- T「明日の希望が見えるか—連立政権初の政府予算案」
- H「政府予算案—まだ聖域にメスが入らない」

→12.27Y「検証・鳩山予算—小沢頼み優柔内閣、マニフェストに財源の壁—環境税は持越し—に—連立、ただなら配慮、戦略室『開店休業』」

12.25 国民所得減少率最大—内閣府、08年度国民経済計算確報、国民所得08年度351.5兆円（前年度比7.1%減）、6年ぶりに前年度下回る—55年統計開始以降で過去最大の減少率／雇用者報酬262.4兆円（0.3%減）、企業所得（税引前利益）75.6兆円（23.3%減）／08年の主要国GDP順位—①アメリカ14兆3,694億ドル、②日本4兆8,997億ドル、③中国4兆3,270億

ドル／1人当りの名目GDP 3万8,371ドル(約396万円)でOECP加盟の30ヵ国中の順位は19位(12.26Y)

12.26 民主「2010年度活動本合計」—国会法改正案など明記—1.16党大会で採択「成立に向けて全力を尽くす」(12.27H)→12.27H「21世紀臨調にメディアが関与—民主・小沢氏と『蜜月』—政治部長ら大量参加—二大政党づくりを推進」

⇒12.28与党3党幹事長、合意—国会法改正関連法案骨子で—内閣法政局長官を含む官僚答弁の禁止、「政治主導」を各省の副大臣、政務官の人数を増やす、官僚への質問を認める「意見聴取会」を新設、「今後の制度設計や運用で、少数政党や無所属議員に特段の配慮を行う(合意書)」(12.29A)→12.29Y「国会法改正—社民、小沢氏に『貸し』—容認に転換、普天間で見返り期待」

12.28 N(世論調査) 12.25～27NとTV東京共同調査

- ① 鳩山内閣—支持率50%、不支持42%、DK8%
- ② 支持、好意の政党—民主46%、自民23%、公明4%、共・社・みんな各2%、国民新1%
..支持政党なし15%
- ③ ガソリン等税率維持—評価45%、評価せず43%
- ④ 子ども手当の所得制限なし—評価38%、評価せず55%
- ⑤ 普天間先送り—評価する24%、評価せず63%
- ⑥ 鳩山首相の偽装献金説明—十分16%、不十分75%

4 その他のニュース

12.22 防衛庁汚職事件、守屋武昌元防衛次官、2審も実刑—東京高裁(長岡哲次裁判長)、収賄罪及び議員証言法違反事件で懲役2年6月、追徴金約1,250万円の東京地裁判決を支持、被告の控訴棄却(12.23Y)

12.23 M「裁判員制度、判決100件を超えて⑤—理由示さず不選任請求、見かけ態度で判断—『国民の広い見識反映』に影響も」→12.26Y夕「裁判員『忌避』3ヵ月で229人—趣旨と違って『法廷戦術』—『高齢者は若年犯罪に厳しそう』、『被害女性と同年代女性だから』」

12.28 衆院格差違憲判決—大阪高裁(成田喜達裁判長)、衆院選、大阪9区選挙無効確認訴訟で格差2倍に達するのは違憲と判示、選挙無効請求は棄却—現行制度における「1人別枠方式」は現時点では「全国民の代表であるとする憲法の趣旨に反する」、格差が2倍に達する事態は「大多数の国民の視点から耐え難い不平等」、本件選挙は2倍超(大阪9区と高知3区でも2.05倍)で違法、「選挙を無効とすると、公の利益に著しい障害が生じるので無効の請求は棄却する」と判示(12.28A夕)→12.28A夕「1票の格差違憲、小選挙区制で初判断—大阪高裁判決、選挙無効は棄却」「格差2倍超、厳しく批判—大阪高裁、原告側『歴史的』—衆院区割り、7年不変」→12.29A「一票の重さ見直し迫る、区割り変更に賛否—最高裁、来年にも判決—民主、是正に前向き」「(社)定数違憲判決—『1人別枠』の是正を急げ」/M(社)「1

票の格差違憲—国会が担う課題は重い」／Y(社)「衆院1票の格差—2倍以内への是正が急務だ」

12.28 社保庁職員525人「解雇」—長妻厚労相、12.31廃止に伴う社保庁職員「分限免職」処分対象者525人—うち年金記録「のぞき見」などで懲戒処分を受けた職員251人—公募で152人を厚労省非常勤職員として採用(12.29N、H)

⇒12.28 国公労連、厚労省前で「怒りの抗議」(200人)(12.29H)

12.30 A(社)「自殺3万人—遺族にもっと支えの手を」→12.30A「鉄道自殺止まらない—運休・遅延の45%—2時間4件の日も各社苦悩—簡易所暮らし／連日のストレス／メモ『ごめんなさい』」

⇒1.2 交通事故死—09年度5,000人割る(警察庁まとめ)—4,914人(対前年比241人減)、9年続減、57年ピーク時の29%の水準(1.3各紙朝刊)

☆にわか仕立ての成長戦略—民主政権のアドバルーン

12.30 新成長戦略—政府、2020年までの10年間で日本経済を再生させるための新成長戦略—①GDP成長率は名目3%超、実質2%超—20年の目標は650兆円程度、②失業率—中期的に3%台、③環境・エネルギー新規市場50兆円超、雇用140万人、世界の温室効果ガス削減量13億トン、④健康(医療・介護)—新規市場45兆円、雇用280万人、⑤観光—訪日外国人2,500万人、雇用56万人、⑥地域活性化—食糧需給率50%、農産物輸出1兆円、⑦アジア—ヒト・モノ・カネの流れを2倍に、⑧科学・技術—官民の研究開発投資をGDP比4%以上、⑨雇用・人材—フリーター半減、待機児童問題を解消(12.31Y)→12.31N「『企業が主役』視点欠く、成長戦略で基本方針—投資呼ぶ具体策必要、背伸びの目標、道筋見えず—新規制や負担拡大、環境市場120兆円に・医療介護280万人雇用増」／Y「手薄な企業活動活性化策—新成長戦略、財政展望置き去り」